

岩手県印刷工業組合

岩手の印刷

第77号 / 平成27年9月15日
発行所 / 岩手県印刷工業組合
〒020-0122
岩手県盛岡市みたけ5丁目17-10
TEL.019-641-4483
FAX.019-641-6103
E-mail kumiai@iwate-print.net
URL <http://www.iwate-print.net/>
発行人 / 斎藤 誠

vol. **77**
2015.9

(先号より、ホームページ上でも閲覧できます)

CONTENTS

平成27年度 岩手県印刷工業組合通常総会……………	2
提出議案……………	2
平成26年度事業報告……………	2
平成27年度事業計画……………	5
平成27年度 上期東北地区印刷協議会……………	7
トピックス……………	12



栗駒登山口温泉 (一関市)

平成27年度 岩手県印刷工業組合通常総会

平成27年度岩手県印刷工業組合通常総会が平成27年5月15日（金）ホテル森の風鶯宿において開催されました。組合員数49中22社が当日出席、委任状出席13を含め35社で行われました。組合事務局から提出された議案は、西野代良氏を議長として審議され、全て可決承認されました。

また、総会終了後は33名の出席で『わたしたちのブランド戦略』と題し、安平健一氏を講師にセミナーが開催された。

提出議案

第1号議案 平成26年度事業報告並びに決算書類承認の件／別紙の通り承認を求む。

第2号議案 平成27年度賦課金の額および徴収方法決定の件／別紙の通り承認を求む。

第3号議案 平成27年度事業計画および収支決算決定の件／別紙の通り承認を求む。

第4号議案 平成27年度取引金融機関決定の件／株式会社岩手銀行、株式会社商工組合中央金庫と取引することの決定を求む。

ただし、この決議は次期通常総会まで有効とする。

第5号議案 平成27年度借入金の最高限度額決定の件／一金5,000,000円と決定を求む。

ただし、この決議は次期通常総会まで有効とする。

第6号議案 平成27年度新規加入者の加入金額決定の件／一金10,000円と決定を求む。

平成26年度事業報告

■概要

平成26年度は4月に実施された消費税のアップにより、個人消費が大きく落ち込み、株価は大きく上昇しましたが、景気の回復は地方の中小企業へは及ばず、原材料高のマイナスの影響が色濃く出た1年ではなかったかと思えます。岩手県では震災の復旧はほぼ終了し、復興に向かっての諸政策が少しずつではありますが進化した1年でもありました。

そのような環境の中、岩手県印刷工業組合は全印工連から提供される情報や県独自の復興4事業を中心に研修事業やその他の活動を進めてまいりました。6月には東北地区協を安比高原で開催し、地区の抱える各種の課題について意見を交換し参加各県との相互理解を図るとともに岩手県の自然も満喫していただき、良い評価をいただ

きました。7月には組織共済委員会を盛岡で開催し、全国の組織共済委員の皆さんの代表が出席して、東京などの取り組みを勉強するとともに岩手県の状況なども説明し、また全国各地の取り組みを知ることができました。8月には「3Dプリンター」の研修、9月には「印刷道」の実践研修、1月の新年会では「ILCの実現にむけて」を開催し、たくさんの組合員の皆さんに理解を深めてもらいました。また、組合員へのアンケート調査も実施し、今後の組合活動の参考にさせていただきました。10月には印刷文化展が京都で開催され、全国の組合員の前向きな動向を知ることができたとともに、国体開催地である長崎県や和歌山県との情報交換も行いました。6月と11月には古紙回収事業を実施し、その収益金を岩手県緑化推進委員会へ

セミナー 14:30～16:30 森の風1F「麗峰の間」

《わたしたちのブランド戦略》

講師 安平 健一 氏

【株式会社ダイム 代表取締役】
全印工連 CSR推進専門委員会 委員



安平 健一 氏 プロフィール

株式会社ダイム 代表取締役社長

1970年 大阪府生まれ

1993年 大学卒業後、株式会社ダイムに入社

2004年 同社 代表取締役社長 就任

2010～13年 全国青年印刷人協議会 副議長

2012～現在 全印工連 CSR推進専門委員会 委員、
大阪府印刷工業組合 副理事長

寄附し、今年 2 月「緑の募金」の感謝状をいただきました。1 月には、当組合員であります六三ビジネスフォーム様の工場見学を実施し、経済産業大臣表彰を受けられた事業所の取り組みと人材育成の仕組みを勉強することができました。また、昨年の総会で承認いただいた「MUD 委員会」を青印協のメンバーを中心に MUD 資格者も加えて 2 回開催し、今後の取り組み方針を決め、新たな活動を開始することができました。

■復興計画について

26 年度は前年に引き続き、復興計画 4 事業を推進しました。

①グループとしての共同受注への取り組み状況

- 岩手県の物品購入等競争入札参加資格を取得（平成 26 年 4 月 1 日）
- 八幡平市の物品購入等競争入札参加資格を取得（平成 26 年 9 月 1 日）平成 27・28 年度分は申請中
- 滝沢市の平成 27・28 年度物品購入等競争入札参加資格を取得（平成 26 年 5 月 8 日）
- 盛岡市の物品購入等競争入札参加資格を申請（平成 27 年 1 月 26 日申請）
- 「ILC の広告入年賀はがき」の共同受注を実施。組合員に配布し、年賀状印刷受注に結びつける（平成 27 年用の年賀はがき 28,000 枚を印刷。印刷代として 81,648 円、組合収益金として 8,166 円を計上）

②印刷技術および環境問題対策等の研修

- 教育・研修委員会のセミナー事業として掲載。

③地域および社会への貢献

- 第 12 回古紙回収を実施（平成 26 年 6 月 16 日）24 社（46,090 円）
- 盛岡市民植樹祭への参加（平成 26 年 10 月 4 日）5 社（26 名）
- 第 13 回古紙回収を実施（平成 26 年 10 月 8 日）27 社（45,704 円）
- 古紙回収収益金を岩手県緑化推進委員会へ寄付（平成 26 年 10 月 30 日）
- 岩手県緑化推進委員会より「緑の募金」感謝状を受理（平成 27 年 2 月 19 日）

④復興へのお手伝いと地域経済の活性化活動

- 復興関連図書の販売・情報発信（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）売上冊数 77 冊 84,861 円。盛岡市手づくり村に出版物ブースをつくり、復興関連印刷物はもとよりタウン誌、各地域の出版物を展示販売している。

■経営革新・マーケティング委員会

組合員各社が業態変革を起こし、ソリューション・プロバイダー（問題解決型印刷会社）と事業を深化させる支援を行った。

又、国内外のソリューション・プロバイダーの事例を「メールマガジン」「プリントズーム」等で情報提供した。

アンケート実態調査（印刷業経営動向実態調査）で岩手県の回答率は全国トップである。

- （1）経営イノベーション（新機軸開拓）の支援、情報発信

- ①ソリューション・プロバイダーへの変革支援
- ②経営情報の「見える化」による収益改善の啓発
- （2）マーケット創造（新市場創造）の研究
 - ①共創ネットワークの促進
 - ②「プリントズーム」の発行協力
- （3）印刷業界動向調査の実施
 - ①印刷業経営動向調査

■教育・研修委員会（MUD 推進含む）

復興 4 事業のうち印刷技術および環境問題対策等の研修の 8 事業を当委員会事業として下記の通り取り組んだ。

また、共同受注に向けて県や八幡平市、滝沢市に働きかけをした。MUD 委員会を開き、鋭意努力中である。

- 平成 26 年 4 月 19 日（土）
 - 於／岩手県自治会館 10：00～16：30
 - 「MUD 教育検定 3 級」受験者数 87 名 共催／MUD（メディア・ユニバーサル・デザイン協会）
 - 平成 26 年 5 月 16 日（金）於／ホテル森の風鶯宿
 - 「グルージャ盛岡」3 昇格・スポーツ運営と地域セミナー講師／高橋 理氏（株式会社いわてアスリートクラブ取締役専務）参加者 39 名
 - 平成 26 年 6 月 20 日（金）
 - 於／安比高原ホテル安比グラウンド 14：00～15：30
 - 東北地区印刷協議会における震災に関する講演「震災と私“内陸避難者支援を中心に”」講師／斎藤 純氏（作家・もりおか復興支援センター長）参加者 85 名
 - 平成 26 年 7 月 5 日（土）於／宮城県仙台市
 - 「SOPTEC とうほく 2014」へ貸切バスをチャーターして参加 バス参加者 46 名（その他の参加者も各自でセミナーへ参加）
 - 平成 26 年 8 月 1 日（金）
 - 於／ホテルルイズ 16：00～17：45
 - 「3D プリンタ」セミナー 講師／福原和哉氏（岩手県立大学いわてものづくりソフトウェア融合テクノロジーセンタープロジェクト研究員）参加者 55 名
 - 平成 26 年 9 月 5 日（金）
 - 於／いわて県民情報交流センター（アイーナ）
 - 「印刷道」実践セミナー 講師／田中信一氏（株式会社ビジネスコミュニケーション研究所）参加者 21 名
 - 平成 27 年 1 月 16 日（金）於／ホテル千秋閣
 - 平成 27 年岩手県印刷工業組合新年交賀会に於いてセミナーを開催
 - 「国際リニアコライダー（ILC）実現に向けて」講師／宮 昌隆氏（岩手県 ILC 推進室 ILC 推進課長）参加者 38 名
 - 平成 27 年 1 月 29 日（木）
 - 於／六三印刷ビジネスフォーム株式会社
 - 第 13 回印刷産業環境優良工場表彰・経済産業大臣賞を受賞した六三印刷株式会社水沢工場（六三ビジネスフォーム株式会社）の工場見学参加者 20 名
- ## ■環境・労務委員会
- 環境対応アンケートを実施した結果、今回の調査では

岩手の印刷

廃棄物処理のリサイクル業者への委託が増加するなど一部改善が見られたものの、廃棄物処理においては違法行為とも取れる回答もまだ見受けられる。アンケート結果を配信し、適正処理の周知を図った。また、特定化学物質障害予防規則の一部改正や在宅ワークの適正実施ガイドライン等の環境・労務関係法令の情報収集・提供を行った。

1月には第13回印刷産業環境優良工場の最高賞である経済産業大臣賞を受賞した六三印刷水沢工場を見学し、GP（グリーンプリンティング）活動に対する詳しい説明を受けた。

- (1) GP（グリーンプリンティング）認定制度の普及推進
- (2) 環境マネジメントシステムの研究と推進（ISO 14001の取得等）
- (3) 環境関連情報の収集・提供
- (4) 地球温暖化対策の情報収集・提供（カーボンオフセット等）
- (5) 労働関係法令の研究と対応

■組織・共済委員会

魅力ある組織づくりを目指し、組合員台帳調査の実施や各種事業活動への協力を行い、生命共済、総合設備共済、医療共済を中心とした共済制度の加入促進を行った。また、組合員への広報紙である「岩手の印刷」の発行を行った。

- (1) 組織運営
 - ① 組合加入敷く新に関する情報収集・提供
 - ② 組合員台帳調査の実施
 - ③ 全国事務局研修会への参加
- (2) 共済制度の推進
 - ① 各共済制度への加入促進
 - ② 生命共済事業の加入促進
 - ③ 災害補償・総合設備・医療共済事業の加入促進
- (3) 広報事業
 - ① 「岩手の印刷」の発行

全印工連が行っている共済事業は、多数の組合員にご加入いただくことにより、団体契約としてのスケールメリットが生まれ、一般の保健と比べ割安な掛金となっています。また、生命共済配当金は毎年変動があり、平成26年度は年間掛金の38%で算出されます。組合活動の重要な収入源であり、ご理解とご協力をお願いします。

平成26年度共済制度加入状況

制度	加入社数	増減	加入率
健康保険組合	0社	△14	0.00%
厚生年金基金	15社	—	31.25%
共済生命制度	16社	—	33.33%
経営者退職功労金制度	5社	—	10.42%
総合設備共済制度	6社	△1	12.50%
医療共済制度	0社	△1	0.00%

■ソーシャルビジネス委員会

企業としての信頼性や社会的責任が問われる中、CSR

委員会では、CSRは経営戦略と定義し、全印工連CSR認定制度の推進などCSRの普及・啓発に取り組んできた。

平成25年6月より認定を開始したCSR認定制度は現在、全国で81社の企業がワンスター認定登録をし、各社のCSR活動に役立てている。また、第9期のワンスター認定は本年6月の認定予定で、4月末までの応募申し込みだった。

全印工連CSR認定制度は、今後も継続して年4回の神気募集を行うとともにCSR認定制度の普及拡大を図るため、第9期ワンスター認定からは他団体の会員企業や広告代理店などの印刷関連産業にまで開放し、印刷業全体のCSRの普及拡大を図ってまいりますので、県内組合員の積極的参加をよろしくお願いします。

本年6月には第1期ワンスター認定企業が2年間の有効期限を迎え、ワンスター認定の更新およびツースター認定募集を2月1日より開始した。ワンスター認定はCSRの取り組み認定のため更新審査も書類審査のみとなるが、上位認定のツースター認定では書類審査のほかに横浜市立大学CSRセンターの審査員による現地調査を実施して、CSRが社内に定着しているかを書類と実地の両方で評価される。

ツースター認定企業はワンスター認定企業同様、外部の有識者で構成される全印工連CSR認定委員会の認定を経て、ツースターCSRマークを会社のホームページ、顧客の印刷物に表示することができるので、CSR認定制度をご活用ください。

CSR委員会ではCSR認定事業のほか、ここ数年、震災以降頻発している地震やゲリラ豪雨による水害などから印刷会社が保有するデータを守るため、クラウドで管理するクラウドバックアップサービス事業への取り組みやプライバシーマークと同等の認証として、印刷業界独自の情報マネジメント認証である「日本印刷個人情報保護体制認定制度（JPPS）」の展開にも取り組みをしている。

■官公需対策委員会

当委員会では入札制度の改善を目指し、最低制限価格制度の導入や請負契約への移行を働きかけてきているが、当県も含め全国的に見てもそれぞれの諸事情など地域間格差もあり、一様に捉えることは大変困難な状況になっている。しかし、当県工組では岩手県や盛岡市・八幡平市・滝沢市などへの入札資格申請書を提出し共同受注を目指すなど、少しずつではあるが取り組みの一步が踏み出されてきている。

昨年度は2月4日に第3回官公需対策全国協議会が日本印刷会館で開催され、次のようなことが報告された。

1. 緊縮財政のあおりから地方自治体では印刷物の発注やそのコスト減に力を入れている。
2. すでに電子入札が実施されたところでの落札価格については、もともと低い落札価格だったのであまり変わらない。
3. 官庁に対しての申し入れは議員を仲介役にすると効率は良いが、項目が多いのは焦点がボケるため1～2点に絞り、小分けにすることが効果

的である。

4. 中間生成物(データ)の著作権や所有権については、契約書上でデータの納品を要求されるが、凡例などを示して印刷記者の著作権や所有物であることを理解してもらうことや、ホームページ掲載の目的のみと念を押した形で、PDF データといえども加工されることを念頭に置き「他の業者に渡さない」

ようお願いをするなど、担当者にそれとなく話をしておくことが他業者発注への抑制につながる。

2月18日、山形市で開催された下期東北地協では目新しい情報はなかったが、官公需問題に関しては各県地域によって問題はさまざまであるが、地産地消の観点等々からそれぞれの取り組みの情報を共有し、少しでも有利に入札できるようにしていくことを確認した。

平成 27 年度事業計画

■基本方針

日本経済は好転への兆しが見えつつあるにもかかわらず、地方の中小企業が中心の印刷業界においては今後、円安に伴う諸材料(印刷用紙・刷版)の値上げや人手不足による人件費のアップなどが発生し、各種媒体の電子化への移行が進むなど、昨年以上に厳しい経営環境が予想されます。このような環境の中、我々中小の印刷業が生き延びるためには地域の特性を活かし、これまで培ってきた地域での信用・信頼を最大限に活かした新たな取り組みが必要であります。日本全国にはこれらの取り組みを始めた仲間がおり、その成功事例を学ぶことが大切であると考えます。そのためにも、全印工連との連携を行い、タイムリーな旬な情報を正確に数多く集め、皆さんへ提供して行くことがますます重要になってまいります。岩手県印刷工業組合では今年度も全印工連との連携を密にし、組合員の皆さんにとって役に立つ情報を提供することに努めるとともに、昨年同様に岩手県独自の復興4事業を中心に推し進め、昨年皆さんからいただいたアンケート調査の結果に基づき、下記のような事業を推進して行きたいと考えている。

- ①全日本印刷工業組合連合会への協力と連携
- ②復興4授業の推進
- ③組合員同士の情報交換の場の設定(見学会の実施)
- ④業態変革の理解と実施を推進するための情報提供(ブランド戦略など)
- ⑤MUDの啓蒙活動と企画提案事業の推進(MUD委員会)
- ⑥賦課金の見直しについての検討

これらの事業推進には組合員の皆さんのご理解とご協力がますます必要になりますので、今年度もよろしくお願ひいたします。

■復興計画について

27年度は前年に引き続き、復興計画4事業を推進します。

- ①グループとしての共同受注への取り組み状況
 - 岩手県の物品購入等競争入札参加資格を取得(平成27年申請中)
 - 八幡平市の物品購入等競争入札参加資格を取得(平成27年申請中)
 - 滝沢市の物品購入等競争入札参加資格を取得(平成27年申請中)
 - 盛岡市の物品購入等競争入札参加資格を取得(平成27年1月26日申請)

- 「ILCの年賀はがき」の共同受注を今年度も実施したい。
- MUD委員会を中心に企画提案物品の開発を行い、県・市町村・外郭関連団体へも国体関連の提案を行い、共同受注に結びつけたい。
- ②印刷技術および環境問題対策等の研究
- 「わたしたちのブランド戦略」(平成27年5月15日)をはじめとして、組合員ににとって価値あるセミナーや見学会を実施して行きたい。
- ③地域および社会への貢献
- 昨年同様、古紙回収事業は社会的評価が高いため、今年ではできれば3回実施して行きたい。
- ④復興へのお手伝いと地域経済の活性化活動
- 復興関連図書の販売、情報発信
 - 前年同様、組合員の皆様へ協力を呼びかけ、書籍などをより一層充実させて行きたい。

■経営革新・マーケティング委員会

全印工連と連動しながら業態変革を起こし、ソリューション・プロバイダーへと事業を深化させる支援を行うことを目的に、イノベーションを生むためのガイドブックの発信、業態変革・ワンストップサービスを推進できるような共創ネットワークの構築・運用・セミナー・研修を通じての情報提供等の活動を行う(発信する)。

- (1) 経営イノベーション支援の研究・情報発信
 - ① 業態変革からソリューション・プロバイダーへのイノベーション支援
- (2) マーケット創造(新市場創造)の研究
 - ① 共創ネットワークの構築
- (3) イノベーション・マーケティングの研究・情報発信
 - ① ソリューション・プロバイダーの事例研究
 - ② マーケティング・セミナーの顔歳
 - ③ 「プリントズーム」の発行協力
- (4) 全印工連2025計画策定への協力

■教育・研修委員会(MUD推進含む)

今年度も引き続き、復興プロジェクトの実践と各種セミナーやMUDの啓蒙活動を通じて組合員企業の収益改善と企業改革に向けた有益な情報提供を行っていく。5月15日の総会後のセミナーとして「わたしたちのブランド戦略」講師/安平健一氏(全印工連CSR推進専門委員会委員)を計画実施。

岩手の印刷

復興プロジェクトの実践を図り、全印工連と連携しながら例年通り夏季と新年会での研修セミナーやSOPUTE Cとうほく2015の見学会等を企画実行して行く。また、組合員の収益改善の企業改革、企業戦略・戦術の立案と実践の後押しのための有益な情報の提供を図って行く。参考として、全印工連の事業計画を次に掲げる。過去において、組合事業として実施しているものもある。

(1) 経営情報の「見える化」による収益改善の啓発

- ①「見える化」から始める収益改善セミナーの開催
- ②新「見える化」セミナーの企画・開催

(2) 制度教育事業の実施および今後の方向性の検討

- ①印刷営業講座・印刷営業士認定試験の実施
- ②管理印刷営業講座・監理印刷営業士認定試験の実施
- ③印刷生産技術講座・印刷生産士認定試験の実施
- ④制度教育事業の継続、改定の検討

(3) メディア・ユニバーサルデザイン活動の推進

- ①MUDコンペの実施
- ②MUD作品の社会貢献・諫言活動
- ③各地域のMUD活動の協力

(4) 新DTP検定の実施に向けた検討および普及啓発

(5) 技能五輪全国大会の開催に向けた検討

(6) 「ダイバーシティ計画2025」の策定

■環境・労務委員会

今年度も全印工連方針に沿って事業計画を進める。印刷会社の環境対応の改善や労務管理を支援するため、法令の周知および関連情報の収集を進めるほか、セミナー等の開催支援、GP（グリーンプリンティング）認定制度の普及拡大、インターネットを活用したISO14001取得支援事業「環境経営印刷ネットワーク」を推進して行く。また、日本印刷産業連合会が作成した「オフセット印刷工場の有機溶剤管理」を全組合員に配布し、労働安全衛生・健康障害防止に取り組んで行くものとする。

- (1) GP（グリーンプリンティング）認定制度の普及推進
- (2) 環境推進工場登録の普及推進
- (3) 環境マネジメントシステムの研究と推進
- (4) 環境関連情報の収集・提供
- (5) 労働関係法令の研究と対応
- (6) 「環境コラボレーション計画2025」の策定

■組織・共済委員会

全印工連方針に沿って、組合員企業の経営の安定ならびに持続的な成長・発展を期して各種事業に取り組む。具体的には生命共済、医療・がん共済および総合設備共済を中心とした各共済制度の積極的な加入促進を行う。併せて組織関連情報の収集・提供を行い、組合機能の強化に努める。また、10月に開催される全印工連60周年記念行事の周知に努め、参加を募る。広報事業として「岩手の印刷」を発行する。

(1) 共済制度の推進

- ①生命共済事業の推進
- ②医療・がん、総合設備、災害補償共済事業の推進
- ③経退功共済事業の推進

④各共済制度加入促進キャンペーンの展開

(2) 組織運営

- ①組合加入促進に関する情報収集・提供
- ②全国事務局研修会への参加

(3) 全印工連創立60周年記念行事（還暦のつどい）の周知・動員

(4) 広報事業

- ①機関紙「岩手の印刷」の製作・発行

■ソーシャルビジネス委員会

C S RセミナーやC S R認定制度を通じて、社員が会社や仕事に誇りを持ち、顧客や地域から必要とされるパートナーとして成長する企業を多数輩出するための事業を推進して行きます。本年度は全印工連C S R認定の標準認定であるワンスター認定の普及拡大、2015年6月から認定を開始するツースター認定（上位認定）の運用および周知、クラウドバックアップサービス事業、日本印刷個人情報保護体制認定制度（J P P S）など、組合員のコンプライアンスを支援する事業を継続して取り組んで行く。

(1) C S Rの普及・啓発の推進

(2) ワンスター認定・更新およびツースター認定の普及拡大

(3) アドビコンプライアンス認定事業の周知活動

(4) クラウドバックアップサービス事業の推進

(5) 日本印刷個人情報保護体制認定制度（J P P S）の普及・啓発

■官公需対策委員会

全印工連や東北各県工組と連携を図り、岩手の現状を見据え、改善に努めるため、特に次の項目実現に向けて研鑽を図る。

1. 入札制度改善についての要望
2. 電子入札の情報収集・研究
3. 印刷物に含まれる各種権利の研究
4. 被災地組合員の官公需入札等への支援
5. 官公需におけるユニバーサルデザインの採用促進（特に、本年度は岩手国体前年に当たることから、新設のMUD委員会との連携を図り、関連印刷物への発注を促す）

平成 27 年度 上期東北地区印刷協議会

◆開催日時

平成 27 年 7 月 2 日 (木) 13:00 ~

◆開催場所

宮城県仙台市秋保温泉
「篝火の宿 緑水亭」

◆参加者

東北六県役員・来賓その他 72 名



I. 全体会議

藤井治夫東北地区協会長挨拶

今年の上期地区協は S O P T E C とうほく 2 0 1 5 会期の前日に開催企画を致しました。皆様には、この両行事を通して大いに学び、経営のヒントを掴んでいただきたいと思います。

昨日、日銀短観が発表され、大企業を中心に設備意欲が旺盛とのことです。一方、宮城県中小企業団体中央会による県内中小企業の景況調査では、円安・原料高等により、中小企業全般に経営は依然厳しい状況が続いているとのことです。私たち中小印刷業界も同様であり、アベノミクスの成長戦略効果の実感はありません。

震災から 5 年目に入り、仙台市内では公営住宅の建設が進んでいますが、復興全体のスピード感はまだまだです。

さて、各県工組の総会は無事終えられたと思います。全印工連調べでは、今年度の期首時点で、前年対比組合員純増は 7 工組、増減なし 11 工組、減少 29 工組となっているとのことです。東京は 25 年ぶりに純増 (17 社) に転じ、また、この宮城は 14 年ぶりに増加 (2 社) しました。

賦課金を引き上げることが、現況下、困難です。このため、新規加入増加に努めることが工組の財務面寄与にも直結し、事業展開するうえで、大事なことであると思います。

来年は福島工組主管で印刷文化典が開かれます。各県工組の全面協力を得て、必ず成功させましょう。

明日から 2 日間、S O P T E C が開催されます。昨年の 101 小間 63 社から、120 小間 74 社と拡大することができました。セミナーは 20 講座を用意し、経営に役立つビジネス交流展としてご期待に応えられるものと確信しています。

また、第 16 回デザイングランプリ TOHOKU は、例年通り 12 月に開催します。今回のテーマは「！」(雨だれ)です。ここ数年、一般部門の応募数は横這いです。印刷会社から数多くご応募いただきますようお願い申し上げます。

島村博之全印工連会長挨拶

会長としての任期が残り 1 年を切りました。この東北地区印刷協議会には今まで日程も合い、全回出席できました。来年の下期地区協には最後の挨拶をしたいと思います。

藤井地区協会長ご挨拶の中で、組合員新規加入増強について触れておられました。東京工組は、平成 26 年度は 74 社が加入いたしました。

全印工連事業は多岐にわたっており、日産連傘下の団体の中では、その事業内容は群を抜いていると自負しています。これも構造改善事業が終了 (99 年 3 月) した後、中村会長、浅野会長、水上会長のご尽力のお陰でもあります。私たちの事業について理解を深めて、組合員

身近な朝の情報
折込広告

ちょっとしたでも
お得な情報を見つけ、
賢くお買い物計画。

岩手日報折込センター
岩手日報アド・ブランチ株式会社
■本社 / 〒020-0122 盛岡市みたけ 1-6-40 TEL019-641-6711 FAX019-641-6154

お得な
情報満載!



■県南センター / 〒025-0002 花巻市西宮野目 12 地割 62-9
TEL0198-30-1919 FAX0198-26-3685
■県北営業所 / 〒028-6101 二戸市福岡字中町 17
岩手日報へのセンター内 TEL0195-22-1122

脱退に歯止めをかけ、新規加入促進を図っていただきたいと思っています。

会長として、皆様の一つだけ申し上げたいことがあります。それは「共済事業」、特に生命共済であります。昨年度は、新規加入促進について各工組の組織・共済委員会が主管され、バックアップしていただきました。今年度は「生命共済」に力を注いでいただきたい。まさにテーマは「共済の増強」であります。この共済について皆様自身の理解を深めていただきたい。決して、生命保険会社に依存しすぎてはなりません。生命共済は私たち組合員が拠出して、その中から共済資金（弔慰金）が出されるのです。生保会社さんがよく言う、社員全員加入を前提とした「福利厚生」ではないのです。35歳までなら月370円（年間4,300円）で、もしものことがあったら、100万円の弔慰金が会社として用意できるのです。このメリットは相当大きいと思いますし、組合にとっても配当金が大きく、財務に貢献できます。このことも理解していただきながら、新規加入促進にもご尽力をお願いします。

II. 分科会

理事長会

1. JAGAT主催の「JUMP東北2015」企画について、JAGT橋本和弥部長から提案され、協議の結果了承された。
2. 平成26年度収支決算、平成27年度収支予算案について上程され、了承された。
3. 震災時の平成23年度以降中止していた各県工組会費徴収を平成28年度から復活、その分担案について協議され、了承された。
4. 全日本印刷文化典福島大会について、佐久間信幸福島工組理事長、坂本敬亮大会実行委員長・福島工組副理事長両氏から説明され、了承された。
5. 平成27年度から「下期」の開催地を仙台市（宮城県主管）とすることについて協議され、了承された。
6. S O P T E Cとうほく2015が、出展者数74、小間数120と過去最大の規模で開催されることが報告された。藤井会長が各県工組のご支援に謝辞を述べた。
7. 第16回デザイングランプリTOHOKU2015は、現在作品募集中であり、各県工組メンバーからの積極的応募を要請した。

※公開審査11月17日（火） 於／宮城県印刷会館

経営革新・マーケティング委員会

木村和生委員長（青森県）

【報告事項】

1. 経営イノベーション支援の研究・情報発信について
(1) 『5STEPS 5KEYS 5DOORS ソリューション・プロバイダーへのステップアップガイド』セミナーの企画、開催支援
 - ・委員会メンバーに各県工組での周知徹底を依頼（委員には冊子を配布）
 - ・購入申込み → 全印工連ホームページより

・組合支援セミナーの告知

主催：各県印刷工業組合（または支部単位）

企画：全印工連経営革新・マーケティング委員会

講師：相馬謙一氏

（経営革新・マーケティング委員会特別委員）

時間：2時間

金額：5万円（謝金4万円／事務連絡・通信費1万円）

テキスト等：『5STEPS・・・ステップアップガイド』

※事前購入 組合員1,200円／一般2,500円（ともに税込み）

旅費・宿泊費：主催者が負担

(2) 勝ち残り合宿ゼミの開催

・名古屋会場で開催

愛知・ホテルプラザ勝川（今年度は中部開催のみ）

・参加費：35,000円／1人（予定）

・参加人数：定員20名

・参加対象：経営者もしくはそれに準じる次世代の経営者候補

・講師：高井全印工連相談役・瀬田常務理事

・日程：8/28～29

・決算書持参だが他の参加者に見せる必要はない

・好況の時の決算書でもよい（※勘定科目に変更がなければ）

2. マーケット創造（新市場創造）の研究について

(1) 「共創ネットワーク通信」の利用拡大

・掲載希望の方は全印工連ホームページ内の専用ページより申込み

・担当委員で内容確認 → 問題なければメルマガで配信、ホームページに掲載

・掲載料は今年度は無料、次年度以降は未定

3. イノベーション・マーケティングの研究・情報発信

(1) ソリューション・プロバイダー事例研究

(2) マーケティングセミナーの開催

・昨年に引き続き、他業種のマーケティング、広報担当を講師に招いて開催予定

・委員会内で先進的な企業的事例研究も行う予定

・東京開催が中心

【意見情報交換】

最後に、参加各位より各地・各社の状況報告をしてもらい閉会した。

ソーシャルビジネス委員会

五嶋建二委員長（秋田県）

【報告事項】

CSR推進専門委員会ではCSRの普及・啓発を図るため、今年度も継続して組合支援セミナーの「戦略的CSRセミナー」の開催をいたしますので、まだ開催されていない工組におかれましては是非ご利用くださいますよう、お願いいたします。また、全印工連CSR認定制度では83社の企業様にご利用いただき、現在は第10期ワンスター認定募集を行っています。第10期ワンスター認定は本年9月の認定予定で、7月末まで応募申込書の受付を行っておりますので多くの企業様のご応募をお待ちしております。

全印工連CSR認定制度は今後も継続して年4回の新規募集を行い、本年6月からはワンスター更新認定、ツイスター認定も開始し、積極的にCSRを実践する企業の成長・発展を支援いたしますので、各工組における周知方にご協力よろしくをお願いいたします。

このほか、CSR推進専門委員会では、今年度も年3回程度、CSR情報誌を発行し、全印工連のCSRの取り組みを業界内外へPRいたしますとともに、印刷会社が保有するデータを災害や事故から守るためにクラウドで管理する「クラウドバックアップサービス事業」やプライバシーマークと同等の認証として印刷業界独自の情報マネジメント認証である「日本印刷個人情報保護体制認定制度(JPPS)」の全国展開への取り組みなど、皆様のお役に立てる事業を展開してまいりますので、組合員様への周知方にご協力をお願いいたします。

なお、クラウドバックアップサービスでは、7月末日までに新規でクラウドバックアップ契約容量1TB以上を申し込まれた企業は、3カ月間、初期費用も月額使用料も無料キャンペーンを実施しておりますので、ここ数週間、相次ぐ火山の噴火や震度5以上の地震も頻繁に続いておりますので、万が一に備えたバックアップ対策として、クラウドバックアップサービスを是非ご利用くださいますよう、よろしくをお願いいたします。

【意見交換】

報告事項に続き、各県のソーシャルビジネスに対する取り組みについて意見交換を行いました。

- ・各県に共通した取り組みは、中小の印刷業にとって地元に着した事業は印刷業界にとっては珍しいことではない。しかし、受身になりやすい体質が長い年月で染み付いているため、そこから抜け出すには地域のことを一歩前へ考えて行動する。
- ・宮城県では、新しく地下鉄の駅を造っている町でその町の文化を掘り起こすことに取り組み、商店のポスターやチラシのデザインを企画提案している。

印刷業界がとりこぼした仕事で工事の看板や壁紙の印刷など、地域に入ることで見えてくる仕事があった。

教育・研修委員会

及川光雄委員長(宮城県)

【報告事項】

1. 経営情報の「見える化」による収益改善の啓発について
- (1) 「“見える化”から始める収益改善」セミナーの開催

既に各工組に、本年度組合支援セミナーの一覧表メール配信しております。教育・研修関連では、「メディア・ユニバーサルデザインセミナー」と「見える化」から始める収益改善セミナー【概論編】を、昨年度に引き続き開催支援を行うので、各工組における周知方にご協力をお願いいたします。

- (2) 新「“見える化”セミナー」の企画

教育・研修委員会では新「“見える化”セミナー」を企画しており、土屋教育・研修委員長の会社が日本印刷技術協会(JAGAT)から“見える化”のコンサルティングを受け、実体験に基づいた内容の予定ですので、秋口のご案内になると思いますが、その際は是非新「“見える化”セミナー」の開催のご検討をお願いいたします。

2. 制度教育事業の継続、改定の検討について

制度教育事業については、本年度は例年どおりの内容にて実施いたしますが、下期地区協にて報告したとおり、全印工連では制度教育の改廃を含めた検討をするため、本年2月から3月にかけて制度教育事業に関するアンケート調査を実施いたしました。アンケート結果については、その詳細は各自で目を通していただきますが、印刷営業講座・印刷営業士認定試験をはじめ各種講座・試験で「改善した上で存続を希望する」もしくは「現状のままで存続を希望する」と回答した工組が過半数を占めました。

今後はアンケート結果をもとに、教育・研修委員会では『制度教育事業検討部会』を設置し、制度教育事業の継続、改定の検討を進めていきます。制度教育事業については、地区協においても意見交換をお願いします。

3. メディア・ユニバーサルデザイン活動の推進について

本年度では9回目メディア・ユニバーサルデザインコンペティションを開催します。応募期間は前回同様、9月1日から11月30日までの3カ月間であり、表彰式を来年5月24日の全印工連の通常総会に併せて開催します。より多くの工組、組合員がご応募されるように、MUDコンペティションへご協力をお願いいたします。

4. 技能検定製版職種DTP検定の実施協力について

技能検定製版職種DTP作業については、これまで日本グラフィックコミュニケーションズ工業組合連合会(GCJ)が主体となって実施されてきましたが、受験者数の減少、過去6年間の受験者数の平均が100人を下回ったことにより、統廃合が検討される事態となりました。全印工連と厚生労働省の話し合いにより、27年度は休止、28年度以降は全印工連が実施団体として取り組むこととなりました。これを受けて全印工連ではDTP技能検定検討部会を設置して、再来年の平成29年1月頃の実施を目標に実技試験の内容の見直しを協議してきましたが、今後は受験者を増やすために、各工組での実施に向けたマニュアルの作成に取り組むところであります。各県工組におかれましては、是非実施に向けた前向きな検討をお願いいたします。実施の意向がある組合に対しては、早い時期から全印工連より全面的にバックアップが行われます。

【意見情報交換】

1. 全印工連組合支援セミナーのセミナー数が少なくなっているように思う。
2. 遠隔地教育システムを早く実施して制度教育事業セミナーに使えるようにしてほしい。
3. 私の会社は、営業は全員、工場は希望者全員にMUDの資格を取得させてMUDの普及に取り組んでいる。
4. 日本印刷個人情報保護体制認定制度(JPPS)は、社会的認知度はあるのか?役に立つのか?
(島村会長答弁)

社会的認知度はほとんどありません。しかしながらISO、プライバシーマークがコンサルタントに依頼し高額な費用が掛かるのに比べて、JPPSはその何分の一の費用で済みます。小企業に数多くこのJPPS資格を取得してもらい、情報セキュリティに取り組んでいることを官公庁に認知してもらおう方針です。

教育・研修委員会

石井祐一委員長（福島県）

【報告事項】

1. GP認定制度および環境推進工場登録制度の普及・推進について

環境対応が一定レベルに達した企業に登録証を発行し、環境活動を支援する本制度について、昨年度から全国展開をしている。講習会の開催は、工組や支部などで講習会を企画していただくことになり、開催にあたっては講師料10万円と講師交通費が発生する。参加費は自由に設定可能。また、参加企業は参加費に加えて、講習会後の申請の際に申請料2万円が必要となる旨伝えた。

東京都印刷工業組合主催で年3回開催（6月11日、9月4日、平成28年1月23日）している講習会には、東京工組以外の組合員の方も参加可能。希望の場合は東京工組担当者へ直接お問い合わせしてほしいとのこと。環境関連の資格としては比較的取得しやすく、日産連の「GP認定」取得の前段階として活用可能な資格であり、取得したら環境推進工場になるだけで終わらず、是非GP認定にもチャレンジするよう伝えた。

2. 環境マネジメントシステムの研究と推進について

地球温暖化対策など企業の環境対策が必要不可欠となっている中、全印工連ではインターネットを活用したISO14001取得・管理支援に取り組んでいる。本システムを利用すれば、社内で環境法令の調査や文書作成にかかる膨大な時間を大幅に削減することができる。全印工連のシステム以外でISO14001を取得した企業も、ISOの審査機関を移行することで、システムを利用可能である。資料請求や質問などについては、全印工連事務局に問合せするよう案内した。

3. セミナーの企画・開催支援について

環境・労務委員会では「必ず儲かる環境対策」と「胆管がん問題発生後、印刷企業はどう変わったか」の2つのセミナーを運営している。未開催の工組は開催をご検討してほしい。また、労務関連のセミナーも現在、企画を検討しているので、要望などあれば、環境・労務委員（石井）または全印工連事務局へ連絡をくれるよう伝えた。

4. 「オフセット印刷工場の有機溶剤管理」の啓発について

日産連では、印刷業界の労働安全衛生関連法令の遵守と従業員の化学物質からの健康障害防止対策を図るため、『オフセット印刷工場の有機溶剤管理～印刷事業所が社員の健康を守るために～』を今年4月に発行した。本冊子は、すでに日産連より工組事務局宛に組合員数分が送付されているはずであるが、手元にない場合は、日産連ホームページでも同内容のPDFデータをダウンロード可能なので、利用するよう伝えた。

5. 環境・労働関連情報の提供について

平成27年度グリーン購入法・調達判断基準（平成27年4月1日施行）にて、デジタル印刷インキに「リサイクル対応型ドライトナー」及び「ドライトナー」が追加となった。グリーン購入法・調達判断基準については、毎年見直し・改定が行われている。日産連ホームページに掲載され

ている「GP資機材認定製品」などで、各製品のリサイクル適正を定期的にチェックするよう周知した。

労働安全衛生法の改正（平成27年12月1日施行）にて従業員数50名以上の事業場にストレスチェックの実施が義務化される。従業員数50人未満の事業場に関しては当分の間、努力義務となる。どのような調査票を用いるかは事業者が選択可能だが、国では標準的な調査票として「職業性ストレス簡易調査票（57項目）」を推奨している。

本年度12月以降では、各社とも社内でストレスチェックを計画し、医師・保健師による実施が必要となるので、特に50名以上の企業については、実施できる体制作りを早目に検討するよう周知した。

官公需対策委員会

大風 亨委員長（山形県）

【報告事項】

平成27年7月2日に、平成27年度上期東北地区印刷協議会が秋保温泉緑水亭で開催され、分科会において官公需対策協議会が行われました。

初めに、平成26年度に成果のあった長野県・静岡県・和歌山県・島根県・鹿児島県の5県工組の事例が報告されました。各県とも官公需に対し積極的に取り組んでおり、東北でも全国に発信できるようにしていきたいと思えます。

【意見情報交換】

報告事項に続き、委員長より全印工連のアンケート調査結果（受注先の業種別売上高）が提示され、全国的には印刷業の受注先第1位は印刷業となっているが、東北では官公需が第1位になっており、現状でも官公需が東北において重要なことを踏まえ、各県においての官公需の入札状況並びに今後の課題について意見交換を行いました。

宮城県 平成26年4月よりオープンカウンター方式適用金額が「10万円以上50万円未満」から「20万円以上50万円未満」に変更されました。10万円から20万円の物件が多く、オープンカウンターによる手数がかかっていたので今後スムーズに対応できる。現在は平成28年4月からの最低制限価格制度導入を最大の課題として取り組んでいます。

山形県 山形県では、山形県議会議員と県会計局職員そして山形県印刷工業組合による三者合同意見交換会を開催しました。現入札制度の課題と適正積算、そして地元受注拡大並びに機械設備の検証等を話し合いました。それぞれ5名ずつ参加し、議員の皆様からもご意見をいただき有意義な意見交換ができたと思えます。今後も定期的に意見交換会を開催し、より良い入札制度を目指していきたいと思えます。

青森県 県に対し要望書を提出し、受注機会増大のため分離分割発注や地元優先発注、そして低入札価格調査制度や最低制限価格制度の導入を要望しております。また、今年の春から紙代が値上がりしているので、適正積算をお願いしております。

福島県 入札については、県自体が原発対応でいっぱいになっている。入札物件もあるが、アウトサイダー等の参入により低価格での落札になっている。印刷

営業士の資格を入札条件に加えるということも良いことだと思うが、印刷営業士の年齢が高齢化していることや若い営業が資格を持っていないので、全印工連において印刷営業士の資格を確立してほしい。

岩手県 岩手県では岩手国体の物件を共同受注できるようになりました。大きなイベントがあっても大手広告代理店が受注し、地元印刷の仕事がない状態がありますが、このたびの試みにより上手く受注できるようにしていきたいと思えます。

秋田県 秋田県ではダンピングしていた業者が倒産しており、物件の値段が安くなりすぎている。製造請負契約になり 10 年が経ち、予算の見直しも難しい状況になっているので、適正積算を要望し、早く受注金額を適正金額にしていきたいと思えます。

官公需は、東北にとって現在も受注先売上高第 1 位となっている大変大切なものです。適正見積り、地元受注、そして印刷営業士や DTP 検定等を入札条件含めることにより印刷工業組合の優位性を進めるとともに、共同受注のような新たな契約形態も検討して、より良い制度を目指しましょう。

組織・共済委員会

間瀬浩之委員長（岩手県）

【報告事項】

1. 各工組組合員数移動状況について

26 年度期首組合員数及び就業人員	5,186 社	108,280 名
27 年度	5,113 社	106,542 名
	(△ 73 社	△ 1,738 名)

東北地区では加入 4 社、退会 8 社で 389 社になりました。

2. 各共済制度の加入状況について

「生命共済制度」(4 月現在)

加入事業所数 1,567 社 17,350 名

加入契約額 326 億 7,900 万円

「設備共済制度」(4 月現在)

加入事業所数 418 社 オプション 地震災害コース 53 社

「医療・がん共済」(4 月現在)

加入者数 医療補償 217 名 がん補償 12 名

この制度をスタートした時の目標加入者数 500 人に達していません。制度運営上厳しい状況となっていますので、

加入促進にご協力いただきたい。

「災害補償共済制度」(3 月現在)

加入事業所数

労災補償コース 2 タイプ合計 125 社 4,510 名

傷害補償コース 3 タイプ合計 22 社 310 名

「経営者退職功労金制度」

加入事業所数 95 社 175 名 契約口数 465 口

3. 平成 28 年度政策要望について

この政策要望は、全印工連が毎年、全印政連と協力して、国・全国中小企業団体中央会・日印産連へ提出を予定している政策要望事項です。ご意見、追加等がありましたら全印工連事務局へ連絡をお願いします。

4. 全印工連創立 60 周年記念行事（還暦のつどい）の周知、動員について

全印工連が今年創立 60 周年を迎えるに当たり、10 月 16 日に 60 周年記念式典・表彰式・記念講演会・パーティーを開催します。各工組の参加人員目標はすでに連絡済みです。各工組とも参加目標人員に達するようご協力をお願いします。

【意見・情報交換】

共済制度について

島村会長から共済事業についての重要性の説明と、加入促進に協力をお願いしたい旨の話が分科会冒頭にありました。委員からは、保険会社を招いて説明会を開く予定である、全従業員でなくても良いということなので加入を検討してみたいなどの意見が出ました。

他の意見、情報としては、設備共済に関しては必要な制度であるとしながらも、掛金、免責の額、保険の対象を含めて十分な理解ができていない、保険会社の対応に納得がいかない、という意見が出ました。組合員数を増やすことについては、加入初年度の賦課金の免除あるいは軽減という方法で新規加入を実現したという話も出たが、組合の運営上のことを考えると本当のところは賦課金を増やしたい、だが、増やすと退会する組合員が出てくるので難しい運営を余儀なくされているという意見がありました。

新日本紙工株式会社

本社工場 〒984-0011 仙台市若林区六丁の目西町6-13

TEL 022-288-5381(代)

盛岡工場 〒020-0811 盛岡市川目町23 - 8 (盛岡中央工業団地)

TEL 019-625-1795(代)

トピックス

グループ申請事業「地域貢献活動（古紙回収）」実施

平成 27 年 6 月 17 日（水）

東日本大震災復興のためのグループ申請事業の一つですが、今や全組合員に浸透し、県内の組合員からたくさんのご協力をいただけるようになりました。平成 27 年 6 月 17 日（水）、岩手県印刷工業組合事務所（盛岡市みたけ 5 丁目 17 - 10）前の駐車場に集められた古紙の収益金は、前回同様、岩手県緑化推進委員会に寄付いたします。



「個人番号（マイナンバー）制度」解説セミナー開催

平成 27 年 6 月 25 日（木）

本年 10 月にマイナンバーを通知し、来年 1 月から利用開始される「マイナンバー制度」に関する解説セミナーが、平成 27 年 6 月 25 日（木）9:30～11:30、日本印刷産業連合会主催、岩手県印刷工業組合協力のもと、アイーナ（いわて県民情報交流センター）で開催されました。講師は清山曜二氏（日本印刷産業連合会 P マーク審査センター PMS 主任審査員）。2 時間では理解しきれない難しい制度に、最後の質問コーナーでは次々と手が挙がっていました。

【内容】 1. マイナンバー制度について 2. 民間業者への影響について
3. 民間業者の対応について 4. 安全管理措置について



「SOPTECとうほく2015」が開催される

平成 27 年 7 月 4（土）～ 5 日（水）

毎年、宮城県で行われる「SOPTECとうほく」が、今年はさらに規模を大きくして開催され、岩手県工組では大型バスをチャーターして参加してきました。岩手県工組 43 名乗車の貸切バスは会場「サンフェスタ」入口の正面に駐車し、実行委員会の皆さんから大歓迎を受けました。2 日間で 9,800 人を超える来場者で会場の中は大にぎわい。その中で目指すブースを探し出すのは、ひと苦労でした。そこで、昨年からはじめた「見どころツアー」に申し込むと、見どころのブースを説明付きで案内してくれるサービスもありました。もちろん無料。来年は、ぜひ参加してみたい？



ハイデルベルグジャパン(株)セミナー開催

平成 27 年 8 月 7 日（水）

8 月 7 日（金）盛岡駅前ホテルルイズにおいて「印刷現場支援」セミナーが開催されました。35 名の参加者が、印刷現場では何を注意すればいいの、トラブルの予防でコスト削減（修理費の削減、時間の削減、印刷材料費の削減、お客様の信頼低下削減 e t c）、メンテナンスの重要性を勉強しました。セミナー終了後は、関連業者を招いた盛岡支部恒例のビアパーティーで疲れた頭と体を癒しました。



アフリカ カメルーンより工場見学！

平成 27 年 8 月 19 日（水）

8 月 19 日（水）午前 10 時、カメルーンの印刷会社ギー・ローラン・メッシ氏が小社（第一印刷(有)）を訪問してくれました。一昨日、組合へ印刷会社を見学したいとの希望の電話があり、近くの小社を紹介し、仲介者の鈴木さんと来社。片言の英語のやりとりで工場を案内し、一つ一つのマシンを説明しましたが、唖然とした様子で笑うばかり。ジャパンのテクノロジーの素晴らしさに呆れてしまい、笑うしかなかったようです。「オー、オー」の連続でした。中古機でもメイドインジャパンが欲しいようでしたが、お国は電気も紙も水までも不足のようです。現場をカメラで撮り、お話をし、1 時間半ばかりでお別れ。国際親善を果せたかどうか？ お役に立てたら幸いです。中津江村の人のようにアフリカで一番好きな国になりました。（事務理事 新田和央）



第7回MUD委員会活動中！ 平成 27 年 8 月 25 日（火）

岩手県公会堂 17 号室で今年の 1 月に第 1 回 MUD 委員会を開催してから会を重ね、今回 8 月 25 日（火）第 7 回目の MUD 委員会が組合事務所で開催されました。委員の皆様、事業主の皆様にはお忙しい中大変なご迷惑をおかけしておりますが、来年開催の岩手国体に間に合わせようと、委員の活発な意見交換が毎回行われております。今回は 2 つのチームに分かれてさらに詳しく意見交換をしているところです。

※委員長の主濱哲也さん（浜印刷社長）に聞きました。
「メガホンとメモ用紙の 2 チームを作り、今はデザインを検討中です。この委員会活動を通して貴重な体験をさせていただいております。これも、皆様のご理解とご協力があるからこそです。良い結果を出せるよう頑張ります！」



全印工連共済制度に加入しましょう

全印工連が行っている共済事業は多数の組合員にご加入いただくことにより、団体契約としてのスケールメリットが生まれ、一般の保険と比べて割安な掛金となっています《詳しくは組合までお問い合わせ下さい》。

- 生命共済制度（ライフピア）
- 災害補償共済制度
- 総合設備共済制度（せつび共済）
- 医療・がん共済制度

《訃報》心よりご冥福をお祈りします

平成 27 年 3 月 18 日
タクミ印刷(株)代表取締役 熊谷千洋氏のご尊父 熊谷安人様 享年 89 歳

平成 27 年 5 月 16 日
前組合理事長 田口純二氏（㈱橋本印刷代表取締役社長）のご母堂 田口リス様 享年 90 歳

平成 27 年 7 月 30 日
元組合理事長（川口印刷工業(株)監査役・(株)河北印刷取締役）高橋武彦様 享年 84 歳

編集後記

選挙戦も幕を閉じ、気がついてみれば朝夕大分涼くなりました。当選した議員、落選した議員、悲喜こもごもですが、選挙とは切っても切れない関係にある印刷業界の皆さんは、どのように応援されましたか。

さて、秋といえば栗ご飯に焼きたての秋刀魚、きのこをいっぱい入れた芋の子汁、梨や柿。温泉めぐりや紅葉狩りなども楽しいですね。秋を待ちわびる『岩手の印刷』編集部員なのでした。

Q.

クイズコーナー

月見を楽しむ季節がやってきましたが、通常より大きさが 14%、明るさが 30% 増して見える満月があります。これは、月と地球の距離が最も近づいた時に見える満月のことで、この月は「○○○○ムーン」と呼ばれています。

- 送り先／当組合事務所（当紙表紙に記載）まで FAX でご回答下さい。
- 応募締切／平成 27 年 10 月 20 日（火）（当日消印有効）
- 当選発表／商品の発送をもって代えさせていただきます。
- 個人情報は商品の発送のみに利用します。

前回の答え

「8 月 11 日」。（平成 28 年から施行される国民の休日の一つ「山の日」は何月何日？）

※クイズコーナーは初めての試みでしたが、応募はなし！ステキな景品を準備していましたが…今回はたくさんのお応募をお待ちしています。



TOKIWA

豊かな紙 確かなサービス



責任ある森林管理のマーク

弊社は FSC® 認証紙を販売し
世界のよりよい森林管理を支援します

常盤洋紙株式会社

〒020-0891 岩手県紫波郡矢巾町流通センター南1丁目8-19
TEL (019) 637-2011 FAX (019) 637-2014
本社／仙台 営業所／塩釜・福島・山形・水沢
URL <http://www.tokiwa-pap.co.jp>
TOKIWA PAPER CO.,LTD.

KONICA MINOLTA Giving Shape to Ideas

デジタル印刷を
最大化する、
マルチロールプレス

フルカラーデジタル印刷システム
bizhub PRESS
C1070/C1070P

*写真はC1070に
オプションを装着したものです。

コニカミノルタ ビジネスソリューションズ株式会社 東北支店 PP推進チーム
〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町1丁目2-25 仙台NSビル2F TEL.022-722-2265

株式会社 インキ 仙台小森

お客様の信頼をかたちにする
大正創業は信頼の証!

〒984-0015 仙台市若林区卸町 2-5-8 Tel.(022)232-1591 Fax.(022)239-5874 Url.http://www.s-komorink.co.jp/

TOYOINKGROUP
Visible Science for Life

私たち東洋インキグループは、
『目に見えるサイエンス』で皆様の生活に貢献いたします。
www.toyoinkgroup.com

東洋インキ東北株式会社
〒981-3206 宮城県仙台市泉区明通3丁目27 Tel: 022-378-5131

～お客様を大切にする心
物を大切にする心つくり～

TBP 時田製本印刷(株)

〒038-0059
青森市油川千刈 1 1 5 - 9
TEL 017-763-3300 FAX 017-763-3303

お客様と共に。

A3縦型から四六全サイズまで充実したオフセット枚葉印刷機のラインアップ。
納期短縮や生産性向上、高付加価値化や環境対応など、お客様と共に問題解決に取り組み、
お客様に最適なソリューションを提案していきます。

3304HA LED-UV (インラインUVキャスティングフォワーディングシステム搭載) 755G 928P V3000LX V3000TP

リョービMHI グラフィックテクノロジー株式会社

東日本支社 仙台支店 〒983-0034 宮城県仙台市宮城野区扇町4-2-38 TEL 022-237-6210 http://www.ryobi-group.co.jp/graphic/

— 地域の皆様と共に歩んで370年 —
時代のニーズにお応えして

“今日と明日を結ぶ。”

事務用品
OA 機器
オフィス家具
和洋紙

KIZYA
木津屋本店

盛岡市南大通 2 丁目 3 番20号
電話 ■ 盛岡019 (638) 4337代表

長代商店は皆様の産業廃棄物の処理に
誠意をもってお手伝い申し上げます。

*現像廃液・定着廃液及び古フィルム、廃油、洗浄液の処理を御用命下さい。

長 代 商 店

〒028-7801 岩手県久慈市侍浜町堀切11-136-5
TEL 0194-58-3833 FAX 0194-58-3057

折込広告

毎日が新しい
コミュニケーション



株式会社 岩手読売IS

本 社：〒020-0836 盛岡市津志田西一丁目23番8号
TEL.019-635-5866 FAX.019-635-5857
県南営業所：〒023-0001 奥州市水沢区卸町4-10
TEL.0197-25-3277 FAX.0197-24-4788

URL <http://www.iyoc.co.jp>

情報文化のパートナー
社会に貢献出来る会社を目指して



株式会社 黄 海 製 本

代表取締役社長 柴田政夫

〒983-0034 仙台市宮城野区扇町1丁目1-48
TEL022(235)5004(代) FAX(236)9206

良い品を迅速に
お届けいたします

株式会社 佐々木紙店

奥州市水沢区龍ヶ馬場1-1 TEL 0197(24)6566(代表)
FAX 0197(24)6568

パッケージプラザササキ TEL 0197(23)4321(袋町店)

Hit 見つける。
その感動を、つなげていく。

KOBUNDO

UVニスでオンデマンド印刷物に付加価値を与える!

KBDデザインニスコーター

6種類のニス柄が付いたローラーで、
印刷物の表面を保護しながら
付加価値の高い
ニスコーティング
を実現。



印刷機材の総合商社
株式会社 **光 文 堂**

東北支店 〒984-0003 仙台市若林区六丁の目北町4番30号
TEL (022) 287-3711 FAX (022) 287-3710

SCREEN

Pr!nt the Difference

変わろう。印刷ビジネスのオンリーワンへ。



株式会社 **メディアテクノロジー ジャパン**

東北営業所 / 022(224)1741 <http://www.mtjn.co.jp/>

〒980-0011 宮城県仙台市青葉区上杉1-5-15 日本生命仙台勾当台南ビル3階



世界を変えるアイデアは
一枚の紙から生まれる。

株式会社 **赤澤紙業**

本社 盛岡市みたけ二丁目22番50号 ☎019-641-1081
支店 仙台市若林区卸町二丁目12番11号 ☎022-235-4251



責任ある森林管理
のマーク



電子情報配信サービス

モリサワ

MC Catalog+



あらゆる印刷物をスマートデバイスへ
簡単・効果的に配信

カタログやチラシ、パンフレットなど、あらゆる印刷物をスマートフォン
やタブレット端末に向けて手軽に配信できるクラウドサービス。印刷
データをそのままアップロードするだけで、読者が見たい情報を
タイムリーに届けることができます。

<http://www.morisawa.co.jp>

プレス・プリプレスの関連資材
システム機器のことなら

Total Process Engineering System



株式会社 ヤマトヤ商会

本社：〒105-0001 東京都港区虎ノ門5丁目9番7号
TEL 03-3436-2411 / FAX 03-3434-1257

東北支店：〒983-0842 仙台市宮城野区五輪2丁目12番6号
TEL 022-296-9555 / FAX 022-296-9550

<http://www.yamatoya.com>

<http://www.yoshikawa.co.jp>

『紙+α』の未来を考える。



吉川紙商事株式会社

仙台支店 〒980-0014

仙台市青葉区本町 2-10-28 カメイ仙台グリーンシティ 6階

TEL 022-264-8971 FAX 022-264-8973

FUJIFILM

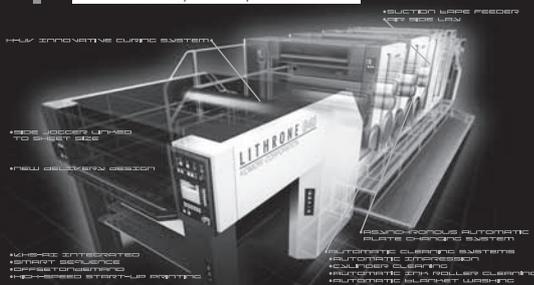
「環境性能」

環境に優しい商品と情報を提供します

FFGSプリントサプライ株式会社

盛岡営業所 / 〒020-0811 盛岡市川目町23番4号(盛岡中央工業団地)
TEL(019)623-2100(代) FAX(019)623-2150
本社 / 〒950-0134 新潟県新潟市江南区曙町3丁目15番17号
TEL(025)382-2400(代) FAX(025)382-5400

KOMORI
Kando: Beyond Expectations



LITHRONE G40、誕生。

オフセット印刷機に求められるすべての要求を
高次元でクリア。「LITHRONE G40」新登場!



H-UV搭載対応機種

NEW LITHRONE G40

菊全判オフセット枚葉印刷機

M a d e i n J a p a n w i t h s t a t e - o f - t h e - a r t t e c h n o l o g i e s

株式会社 小森コーポレーション 東北営業所 〒984-0822 仙台市若林区かすみ町8-54 Tel.022-282-8851 <http://www.komori.com>

株式会社 田澤洋紙店

本店 ■ 〒020-0816 盛岡市中野二丁目15番8号
TEL019(624)3355(代) FAX019(622)7655

八戸営業所 ■ 〒031-0071 八戸市沼館一丁目20番9号
TEL0178(45)4561(代) FAX0178(43)7501